



相談員支援センター だより



広野町放射線相談室 これまでの活動を振り返って



——今日は広野町放射線相談室の鈴木洋四雄室長にお話を伺います。平成 26 年 11 月から広野町放射線相談室が始まり本年 3 月で 3 年 5 ヶ月となりますが、この 3 年で変わってきたところがありますか。

最初は月 1 回、仮設集会所での相談会が中心でしたが、帰町する人が多くなるに従い、放射線・食材・水の心配が増えて、それに関する研修会を開催していました。

具体的には、広野町産食材を用いた陰膳検査、ホールボディカウンター検査、D シャトルによる測定を実施しました。また、将来的に浅見川からの飲料水が不足した際に木戸川の水を飲むようになるかも知れないため、なんとなく水が心配だという声があり、木戸ダム・小山浄水場の見学会を行いました。

研修会の参加者を募るため、前職（社会福祉協議会（社協）会長）の関係から、社協が開催する会合「地区の集い」を活用して、毎回 10 ～ 20 名の参加者を集めていました。一から人を集めるのは大変ですからね。最近では住民にとって放射線より原子力発電所の廃炉の方が関心が高くなってきており、原子力発電所の見学を行っています。3 年でそこが変わってきたところだと思います。

——住民の方の知りたいことに応える企画をしてきたのですね。住民の皆さんの反応はいかがでしたでしょうか。

反応は良かったと思います。ただ、当初、毎月の仮設集会所での相談会において、広野町モニタリングポストの放射線量、自家消費等野菜の測定結果を表にまとめて配っていましたが、内容が大きく変化しないため、参加者の皆さんに興味関心を持ってもらいにくいこともありました。

流通している野菜は震災後すぐに大丈夫になりましたからね。ただ、平成 29 年度の後半からは「土」を測っているんですよ。

——土は、畑の土でしょうか。

大きくわけて二つあります。一つ目は、広野町全体を大字単位でわけ、山林と畑、モニタリングポスト近くなど全部で 35 ヶ所の地点での土を採取し年 2 回測ります。

——定点観測ということですね。二つ目については。

二つ目は、自家消費等野菜の測定結果で 50Bq/kg 以上あった場合、ご本人の了解を得て畑の土を測らせていただくことを計画しています。土と野菜の放射能濃度の関係がどうなっているか、どう変化していくかを調べようと思っています。専門家の先生に聞くと、土壌や堆肥の放射能濃度が高くてそこで育てた野菜の放射能濃度が必ずしも高くないとのことで、実際に測り自分で確認してみることが大事だと思います。

——一緒に立ち会って丁寧に説明することが大事になってきます。放射線相談室の役割はとて大きいですね。

放射線の相談を住民の方に突然聞きに行くのはなかなか難しいので、測定結果を持って行くなど用事を作って出向くことを意識しています。測るときもなるべく立ち会ってもらおうということも重要でしょうか。

——住民の方が相談できるきっかけ作りを工夫されて

いるわけですね。実は今年度3月でご退職される予定と伺っています。改めて広野町放射線相談室の役割とは。

当初は「安心して帰ってこられる人を多く」ということを目標に活動を始め、現在、8割の人口が戻ってきました。当初の目的は達成したと思います。

ただ若い世代の帰還が少ないですし、接触も少ないので放射線についてどう思っているかよくわかりません。町から独立して活動しているのが我々の独自性なので、気軽に話をしてもらえればと思います。

——残りわずかとなりましたが、頑張ってください。どうもありがとうございました。

平成29年度 相談員合同ワークショップ開催について

平成29年12月27日、いわき市のいわきワシントンホテルにおいて「平成29年度相談員合同ワークショップ」が開催されました。

当日は年末にも関わらず、市町村職員や相談員、社協関係者、生活支援相談員、福島県関係者、内閣府、環境省等の職員等合計73名にお越しいただきました。



冒頭、内閣府原子力被災者支援チーム武藤参事官より避難指示区域の現状説明について、福島県社会福祉協議会大和田氏より放射線に関する相談を受けた際の生活支援相談員の対応について説明がありました。

その後、トークセッションに移り、相馬中央病院特任副院長の坪倉正治先生より「放射線について対話する際大事にしていること」とのテーマで「最近では、放射線の問題よりも生活の問題と住民の相談を分類しがちだが、本当にそうか。住民の質問から不安や不信の背景を探るのが大事。課題そのものを

解決するより課題の設定が重要で、問題の裏返しが生民への答えになるわけではない。」との話があり、相談員として意識を変えて話をすすめることで住民の心配や疑問に応えることの重要性が語られました。また、放射線の測定結果を説明する際も目安や桁感を意識してもらえようという説明の重要性も話されました。

福島県立医科大学の黒田佑次郎先生より「つなぎのモデルから」というテーマで、「放射線の問題は時間の経過とともに見えづらく多様化していくため専門家だけでは対応が難しくなっている。専門家と地域住民をつなぐ人の存在が重要で、また地域同士をつなぐサポートも必要である。」との、飯舘村との関わりで見えてきたことについて話がありました。中でも、地域や住民が主体となる活動が大切であり、例えば、広報紙（かわら版）の作成に地域住民が関わることで、住民にとって専門家から情報を提供されるよりも情報の受け止め方がスムーズになるという興味深いお話もありました。

続いて福島県立医科大学の後藤あや先生によるファシリテートのもと、3名のパネリストによる話題提供がありました。3名からは「屋内外の線量が変わらないため屋内の線量を気にする人がいること。住民の方と一緒に測定をすると納得感がわきやすいこと。放射線の相談が減少しているように見えるが暮らしの中で放射線の話がしづらくなっただけ。生活しづらく幸福度が低いことは不安を有する傾向。福祉に関しては窓口同士の連携が比較的できているが放射線対応の窓口がない。」という話が出て、うなずく参加者もみられました。



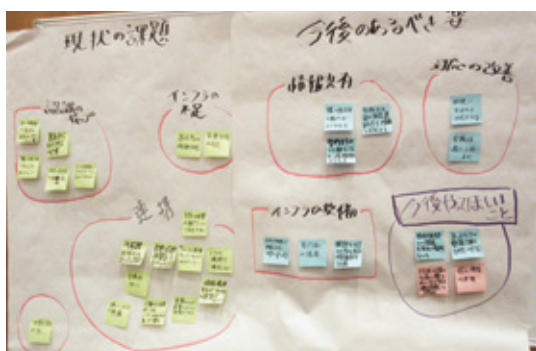
その後は本ワークショップに参加した全ての方が8チームに分かれ、8名のファシリテーターのもと、4テーマ（①放射線に関する情報の共有、②相談員の充実、③相談員間・他部署間との連携、④放射線測定体制）について意見交換を行いました。

また、参加者が発言した内容はテーブル毎にまとめられ、最後にチームの代表者が全員の前で発表し



ました。参加者からは、「議論が白熱し、時間が足りない。所属部署以外の方や立場が違う人との話し合いを通じて、これまでとは違った視点の気づきがあった。情報共有の場として有意義であった。」といった感想がありました。

事例の共有や相談員同士の連携強化が目標の一つである今回の相談員等合同ワークショップ、今後の相談員等の皆さまの活動に生かしていただければと思います（結果詳細は支援センターのホームページに掲載します）。



坪倉先生の話から考える リスクコミュニケーションの方法論

「〇〇を“食べたくない”」と相談された際、どう答えたら良いのでしょうか。「問題の裏返しが“答え”ではない」という話をしましたが、具体的に考えてみましょう。

食品からの内部被ばく線量を知るにはホールボディカウンター検査という方法があります。検査で数値が高く出た際は、説明側も「桁の感覚」を把握しておきたいところです。

経験上、住民向けのホールボディカウンター検査結果での最高値は、昨年8月に検査した南相馬市の男性の例で、セシウム 137 が 4,992Bq/body、セシウム 134 が 583Bq/body でした。

元々小柄で痩せており、検査時の体重は 35kg 程度でした。より体格の大きな成人男性であれば食

る量も増えるので、同じ条件ならばもう少し高い値が出るものと考えられます。

それでもこの男性の預託実効線量は、「約 0.2mSv」です。これは一日あたり 70 ~ 100Bq 相当の放射性セシウムを継続的に摂取していることとなります。震災の津波で住居を無くし、行政の保護を受けず山ごもりのような生活を行っており、食事は山菜や川魚、沢水を飲んで暮らしていたと聞き、それであればこの結果も納得です。



ここに上げた数値は、普通の生活をしている方にとっては参考にしづらいかもしれません。ただ、食生活とホールボディカウンター検査結果は連動することを前提として、食生活についてお互いに確認しあうことで、コミュニケーションをとるきっかけになります。

もし「キノコを“食べたくない”」と言われたら、どう答えるべきでしょうか。問題ない、と即答すべきでしょうか。

一呼吸置いて、どうして相談者が“食べたくない”と言ったのか実情を聞き取ることが大切です。「本当は食べたい」、「なんとなくいやだ」、「自分は食べたいけれど家族が反対する」など、同じ表現に聞こえてもその意味合いは一人一人が違います。

まったく食べるつもりのない相談者に対して「山のものをこれだけ食べても預託実効線量は約 0.2mSv」という説明は的を射ていないかもしれませんが、「(よく分からないから) 食べたくない」や「(家族が反対するから) 食べられない」という場合には、実情に添いつつコミュニケーションを取ることで、相談者が持つ放射線や内部被ばくに対するイメージを崩していくことができるかもしれません。

福島第一原子力発電所の現状等に関する 意見交換会について

東京電力福島第一原子力発電所事故から7年が経過しましたが、廃炉についてどのくらい知っている

でしょうか。報道で目にする機会があっても、実際は良く分からないという方も多いのではないのでしょうか。

このような中、本年1月30日に、前原子力規制委員会委員長田中俊一氏の司会の下、自治体職員や相談員、資源エネルギー庁、環境省、東京電力担当者が福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組や現状について意見交換会を行いました。

自治体職員や相談員から「大きな地震や津波が来たときの対策はどうなっているか。デブリを取り出した後はどこに貯蔵されるのか。」といった住民からの相談が紹介され、資源エネルギー庁や東京電力担当者からの丁寧な説明がありました。また、東京電力担当者からも、今後の住民の視察方法等について、自治体職員や相談員へ相談がありました。



特に、東京電力が採っている地震対策として、震度6強程度の地震が来た際に、1号機2号機の間で損傷している排気筒が倒壊しないよう約半分の高さにする措置を来年度から実施することや、電源喪失の際に即応できるよう、敷地内に数台の電源車を置き緊急事態に備えていることなどが紹介され、参加者の理解も深まったようでした。

福島第一原子力発電所視察研修会 視察レポート

上記の意見交換会を受け、本年3月1日及び7日に東京電力福島第一原子力発電所の視察研修会が行われました。

当日は視察前に廃炉進捗状況について東京電力担当者から説明を受けた後大型休憩所に移り、食堂で作業員の皆さんが食べているものと同じ食事を楽しみました。新しくなった大型休憩所は約1,200人が利用可能で、食堂から提供される食事は一日2,000食だそうです。

作業員の皆さんの職場環境が格段に良くなっていることを肌で感じました。



食後はいよいよ視察専用バスに乗り込み、東京電力担当者から説明を受けながらバス内から構内を視察しました。通常の作業着と使い捨てマスクのみ装着して作業可能なエリアがほとんどで、線量低減対策が進んでいることを実感しました。海拔35mのエリアにはALPSなどの多核種除去設備のほか処理水を保管しているタンクが立ち並び、これからどう対処していくのか考えさせられました。坂を下って原子炉建屋近辺まで来ると、事故の爪痕を感じさせる様子と同時に、想像より建屋の外観が変わっていることを目の当たりにし、百聞は一見に如かずと言いますが、廃炉やそれに伴う技術は日進月歩だと感じました。

最も線量の高い3号機建屋前のバス内で約300



$\mu\text{Sv/h}$ を計測しましたが、視察全行程が終わり警報付きポケット線量計の値を確認すると、被ばく線量は約 $10\mu\text{Sv/h}$ 程度でした。実際に視察に参加したことで福島第一原子力発電所のイメージが変わったことを実感した一日でした。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.14

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町2-6
いわきフコク生命ビル5F

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

